

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

会社名 株式会社 北都銀行

URL <http://www.hokutobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 斉藤 永吉

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 伊藤 新

TEL 018-833-4211

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	6,628	1.4	908	-	706	-
21年3月期第1四半期	6,536	-	2,231	-	2,333	-

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第1四半期	4	77	—	—
21年3月期第1四半期	15	75	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年3月期第1四半期	1,174,324		24,360		1.9	84	35	
21年3月期	1,082,351		16,818		1.3	33	15	

(参考)自己資本 22年3月期第1四半期 22,453百万円 21年3月期 14,876百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00
22年3月期	-					
22年3月期(予想)		0.00	-	-	-	-

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注)配当予想額については、中間配当は見送らせていただきます。また、期末配当については、現時点では未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	12,100	7.0	500	-	400	-	2	70
通期	24,600	2.6	900	-	1,000	-	6	75

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4.その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
（注）詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	148,048,588株	21年3月期	148,048,588株
期末自己株式数	22年3月期第1四半期	33,115株	21年3月期	4,888株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	148,036,574株	21年3月期第1四半期	148,090,067株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

期末配当につきましては、平成21年10月1日に株式会社荘内銀行との経営統合を予定していることや、金融機能強化法に基づく公的資金注入を検討しておりますことから、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
21年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
22年3月期	-				
22年3月期(予想)		0.00	-	-	-

(注) 配当予想額については、中間配当は見送らせていただきます。また、期末配当については、現時点では未定であります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成21年4月1日～平成21年6月30日)の経営成績につきましては、経常収益は、金利環境の変化から資金運用収益が減少した一方でその他業務収益が増加したことから、前年同期比92百万円増加の66億28百万円となりました。また経常費用は、国債等債券関連費用の大幅な減少等により前年同期比30億47百万円減少の57億20百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比31億39百万円増加し9億8百万円となり、また四半期純利益は前年同期比30億39百万円増加して7億6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、銀行業務の経常収益は前年同期比39百万円増加して62億96百万円、経常利益は前年同期比30億54百万円増加して9億3百万円となりました。また、その他の業務(ソフトウェア開発業務、信用保証業務、クレジットカード業務等)では、経常収益は前年同期比3億21百万円減少して5億58百万円、経常損失は前年同期比25百万円増加して1億3百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、個人預金および公金預金が増加したことを主な要因としまして、前連結会計年度末比454億円増加して1兆588億円となりました。また、譲渡性預金を含む総預金残高は1兆1,163億円となりました。

また、投資信託などの預り資産残高は、前連結会計年度末比80億円増加して1,450億円となりました。

貸出金残高は、依然不透明な県内景況を背景に、企業の資金需要が低迷する一方で地公体の需資が好調で、前連結会計年度末比3億円増加して6,955億円となりました。

有価証券残高は、前連結会計年度末比607億円増加して3,256億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の四半期純利益は、平成21年5月15日に公表した第2四半期連結累計期間予想を上回っておりますが、県内景況が依然として低迷している状況を踏まえ、第2四半期における与信関連費用の発生等を考慮し、現時点において業績予想の修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[簡便な会計処理]

減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	31,515	34,423
コールローン及び買入手形	91,000	56,500
買入金銭債権	755	1,101
商品有価証券	302	269
有価証券	325,639	264,951
貸出金	695,541	695,235
外国為替	482	393
その他資産	8,615	7,884
有形固定資産	17,331	17,529
無形固定資産	71	72
繰延税金資産	10,663	11,042
支払承諾見返	10,418	11,313
貸倒引当金	18,010	18,365
資産の部合計	1,174,324	1,082,351
負債の部		
預金	1,058,845	1,013,408
譲渡性預金	57,467	18,827
外国為替		0
社債	12,000	12,000
その他負債	8,968	7,580
賞与引当金	31	136
退職給付引当金	101	97
睡眠預金払戻損失引当金	186	199
偶発損失引当金	116	122
再評価に係る繰延税金負債	1,827	1,845
支払承諾	10,418	11,313
負債の部合計	1,149,963	1,065,532
純資産の部		
資本金	17,653	17,653
資本剰余金	13,039	13,039
利益剰余金	9,829	10,562
自己株式	2	0
株主資本合計	20,861	20,129
その他有価証券評価差額金	663	7,536
土地再評価差額金	2,256	2,283
評価・換算差額等合計	1,592	5,253
少数株主持分	1,906	1,942
純資産の部合計	24,360	16,818
負債及び純資産の部合計	1,174,324	1,082,351

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	6,536	6,628
資金運用収益	4,959	4,609
(うち貸出金利息)	3,989	3,702
(うち有価証券利息配当金)	825	873
役務取引等収益	1,061	1,083
その他業務収益	337	733
その他経常収益	177	202
経常費用	8,767	5,720
資金調達費用	871	664
(うち預金利息)	767	560
役務取引等費用	242	258
その他業務費用	2,028	145
営業経費	4,315	4,119
その他経常費用	1,309	532
経常利益又は経常損失()	2,231	908
特別利益	116	166
固定資産処分益		34
償却債権取立益	81	132
役員退職慰労引当金戻入額	34	
特別損失	93	2
固定資産処分損	7	2
減損損失	85	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等 調整前四半期純損失()	2,208	1,072
法人税、住民税及び事業税	28	33
法人税等調整額	120	361
法人税等合計		394
少数株主損失()	24	28
四半期純利益又は四半期純損失()	2,333	706

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	6,135	400	6,536	-	6,536
(2) セグメント間の内部経常収益	121	478	600	(600)	-
計	6,257	879	7,136	(600)	6,536
経常利益(は経常損失)	2,151	78	2,229	(1)	2,231

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「その他の業務」はソフトウェア開発業務、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	6,245	383	6,628	-	6,628
(2) セグメント間の内部経常収益	51	175	226	(226)	-
計	6,296	558	6,855	(226)	6,628
経常利益(は経常損失)	903	103	799	108	908

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「その他の業務」はソフトウェア開発業務、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%であり、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%であり、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(参考)平成22年3月期 第1四半期決算の概要について

1. 損益の状況(単体)

平成21年度第1四半期の経常収益は、前年同四半期比 32百万円増収の 6,171百万円となり、第2四半期の個別業績予想 11,300百万円の 54%で推移しております。

また、国債等債券関連費用の大幅な減少等により、経常利益は前年同四半期比 3,025百万円増益の 856百万円、四半期純利益は前年同四半期比 2,878百万円増益の 569百万円となりました。

経常利益、四半期純利益とも計画を上回って推移しておりますが、今後の与信関連費用の発生等を考慮し、業績予想の変更はありません。

(単位：百万円)

	平成21年度 第1四半期 (3カ月間)		平成20年度 第1四半期 (3カ月間)	5月15日公表 平成22年3月期第2四 半期累計期間予想値 (6カ月間)
	(A)	前年同四半期比 (A)-(B)	(B)	
経常収益	6,171	32	6,139	11,300
業務粗利益	4,958	2,100	2,858	
コア業務粗利益	4,866	663	4,203	
資金利益	3,821	215	4,036	
役員取引等利益	681	7	674	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	455 92	2,307 1,436	1,852 1,344	
経費	3,861	158	4,019	
人件費	1,656	118	1,774	
物件費	1,851	13	1,864	
税金	354	27	381	
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,096	2,257	1,161	
コア業務純益	1,004	821	183	
一般貸倒引当金繰入額	183	58	241	
業務純益	1,279	2,199	920	
臨時損益	423	821	1,244	
うち不良債権処理額	531	305	836	
貸出金償却	-	-	-	
個別貸倒引当金繰入額	532	278	810	
偶発損失引当金繰入額	6	32	26	
その他	5	5	-	
(貸倒償却引当費用 +)	348	247	595	
うち株式等関係損益	90	402	312	
その他臨時損益	18	113	95	
経常利益 (は経常損失)	856	3,025	2,169	400
特別損益	93	99	6	
うち固定資産関係損益	32	125	93	
税引前四半期純利益 (は税引前四半期純損失)	949	3,124	2,175	
法人税、住民税及び事業税	6	3	9	
法人税等調整額	372	248	124	
法人税等合計	379	-	-	
四半期(中間)純利益 (は四半期純損失)	569	2,878	2,309	300

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権（単体）

平成21年6月末の金融再生法開示債権額は、前年同四半期末比 183億円減少して 314億円となりました。

	(単位：億円)		(参考)(単位：億円)
	平成21年6月末	平成20年6月末	平成21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	58	53	59
危険債権	164	288	159
要管理債権	91	155	100
金融再生法開示債権 計(A)	314	497	320
正常債権	6,626	6,656	6,612
合計(B)	6,941	7,154	6,932
総与信額に対する比率(A/B)	4.5 %	6.9 %	4.6 %

- (注) 1. 上記計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー（以下「開示区分」という。）により分類しております。
2. 各四半期の開示区分の金額は、各四半期末を基準日とする自己査定 of 債務者区分に基づく残高を計上しております。
3. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額（部分直接償却）しております。

開示区分と自己査定債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）
- ・危険債権（破綻懸念先の債権）
- ・要管理債権（要注意先のうち、3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に該当する債権）

3. 自己資本比率（国内基準）

平成21年9月末の連結自己資本比率は、8.5%程度を予想しております。

	平成21年9月末（予想値）	(参考) 平成21年3月末（実績）
	連結自己資本比率	8.5%程度
連結Tier 比率	5.0%程度	4.89%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

平成21年6月末の時価のある有価証券の評価差額は、前年同四半期末比 110億円増加して6億円の評価損となりました。

	平成21年6月末				平成20年6月末				平成21年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	3,252	6	46	53	2,614	116	20	137	2,645	75	9	84
株式	89	14	17	3	129	1	14	15	77	3	2	5
債券	2,545	14	18	3	1,771	57	2	59	1,972	13	5	18
その他	617	36	10	46	713	57	3	61	595	58	1	60

- (注) 1. 時価は、株式については当第1四半期会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算出された額により、また、それ以外については、当第1四半期会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第1四半期会計期間においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。
- 変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引いた価額であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

5. デリバティブ取引（単体）

前事業年度の末日に比して著しい変動が認められるものは次のとおりです。

複合金融商品関連取引

区分	種類	平成21年6月末			平成20年6月末			平成21年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品(貸出金)	320	4	4	400	14	14	320	8	8

- (注) 1. 時価の算定方法
割引現在価値により算出しております。
2. 時価は、複合金融商品のうち組込デリバティブ部分の時価であり、当該評価差額と前事業年度末の評価差額との差額をその他業務収益に計上しております。
3. 契約額等については、当該複合金融商品(貸出金)の元本金額を表示しております。

6. 預金等・貸出金の残高（単体）

平成21年6月末の預金等残高は、公金預金および法人預金が増加したことを主な要因としまして、前年同四半期比 146億円増加し、1兆1,216億円となりました。
貸出金残高は、(株)北都ソリューションズへ162億円移管したことや、個人ローンが減少したこと等により、前年同四半期末比 194億円減少し、6,808億円となりました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成21年6月末	平成20年6月末	平成21年3月末
預金等（末残）	11,216	11,070	10,371
うち個人預金	8,124	8,185	8,014
貸出金（末残）	6,808	7,002	6,800
うち消費者ローン	1,831	1,878	1,844

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

7. 預り資産の残高（単体）

平成21年6月末の預り資産の残高は、前年同四半期末比5億円減少し 1,450億円となりました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成21年6月末	平成20年6月末	平成21年3月末
投資信託	386	494	337
公共債	440	477	456
生命保険	623	482	576
合計	1,450	1,455	1,370

(注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

以 上